

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔精肉〕 （店長）	・客の購買動向の推移から景気は今春が底であろう。2～3か月先にはイベント等を打ちながら集客を図りたいと計画を立てている。
		一般小売店〔鮮魚〕 （従業員）	・9月の大型連休の人出でも分かるが、消費者は儉約にしがれをきらしているようだ。年末にかけて上半期とは違う動きになる、という見方をする取引先がかなり増えている。
		家電量販店（経営者）	・店頭での即決が多く見受けられ、以前のような買い回りは少なくなっている。
		乗用車販売店（経営者）	・新政権になり景気の見通しについて過敏な動きが薄らいでくる。自動車はエコカー中心から対極的な高級車に対する富裕層からの需要がでてくる。
		通信会社（営業担当）	・8月のお盆休みや9月の大型連休の影響でしばらくは消費活動も活発にならないが、年末に向けて徐々に消費活動は活発になり、やや良くなってくる。
	変わらない	商店街（代表者）	・新型インフルエンザの流行も噂され、引き続き外出を控える傾向があると懸念される。消費者の財布のひもは相変わらず固く、無駄使いは一切しない傾向が強い。
		百貨店（営業担当）	・客の購買の決め手は、汎用性、利便性、機能性などであり、付加価値のある商材については吟味をして購入する。百貨店では、これからのファッショントレンドのブーツやコートなどの動きには明るい兆しが全く見えない。前年実績を確保するのも難しい状況にある。
		百貨店（営業担当）	・客の買い物の仕方が厳しいことに合わせて、販売店でもセールの常設や商品単価の引下げなどにより対応しているものの、ますます総売上が上がらない悪循環は今後も続く。
		スーパー（店長）	・景気の停滞感と消費の不透明感からの脱却要因が見当たらない。政局変化も混沌としており期待感のみである。
		スーパー（総務担当）	・生活防衛のため出費を抑制する傾向は今後も続く。
		衣料品専門店（総括）	・秋から冬に向かい防寒衣料等の高単価の商品が動き出す時期になるが、商品の価格が低いところで推移しているため、ここしばらくは変わらない。
		乗用車販売店（総務担当）	・今後2～3か月は、自動車購入に対する政府補助金が継続使用できると予測できるため、状況は維持されるとみている。
		乗用車販売店（経理担当）	・失業率悪化、天候不順、新型インフルエンザ等の影響によって個人消費の冷え込みが懸念される状況が続いている。
		自動車備品販売店（従業員）	・ETC需要も終了し、それに代替する商品も無く先行きは不透明な状況である。
		高級レストラン（スタッフ）	・秋の行楽シーズンだが、週末の団体旅行による集客に見切りをつけ、個人の慶弔マーケットの受注を積極的に行っている。また、法人利用の回復も早期には見込めないためシルバーマーケットを開拓中だが実績はまだまだ乏しい。
		一般レストラン（スタッフ）	・本格化する新型インフルエンザの流行による外出の自粛、政権交代による政策の変更で公共工事の見直し、地球温暖化ガス25%削減等、一国民とすれば期待もしているが、企業の経費負担増、消費税アップ等先行きが見えないため、当面節約ムードは継続する。
		観光型旅館（経営者）	・景気低迷や新型インフルエンザなどで団体の集客が悪く、これからの観光シーズンや忘年会などの集客にも影響が出てくる。
		観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は10月が前年比80%台、11月以降は同70%台で推移している。姉妹館は10月同92%、11月は同74%となっているが12月以降は同90%以上となっている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・宴会の受注状況が低迷している。前年は米国の大手金融機関の破たんの影響があったこともあり、今年は前年を上回る見込みだったが、予約は伸び悩んでいる。
都市型ホテル（スタッフ）		・予約は今一歩である。	
旅行代理店（従業員）	・少し明るさが見えるが、新型インフルエンザ次第と考えている。		
旅行代理店（従業員）	・法人利益及び個人所得の先行き不透明感から、レジャー需要に活気が戻るの、来春以降になると予想している。		

		タクシー運転手	・タクシー適正化・活性化法の10月1日施行前に、運賃値下げの駆け込み申請があり競争が激化し、客の奪い合いが予想されるため厳しさに変化はない。
		通信会社（社員）	・新サービス等の予定がない。
		通信会社（役員）	・アナログテレビからデジタルテレビへの買換えは引き続き進展すると予想されるものの、従来のような積極的な買換えと、それに伴うデジタル契約の増加傾向は鈍化すると見られる。
		その他レジャー施設（職員）	・売上高は横ばい傾向で、早急な景気回復が期待できない。
		美容室（経営者）	・まだまだ消費にお金を使う気持ちになれない。
		住宅販売会社（従業員）	・住宅は高額な買物となるため、雇用問題をまず解消しないと景気が良くなるらない。
		住宅販売会社（従業員）	・客の動きにあまり変動がないものの一定程度動いている。急激に変化するような要因も無いので現在の状況が当面続くように思われる。しかし、単価が厳しくなっているので販売額は若干減少していく。
	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・未だ倒産件数に落ち着きが見られず、マーケットをリードする客層の活気に欠ける。
		スーパー（営業担当）	・客の買物の様子は、低単価商品の組み合わせ、たとえば「もやしと豚肉」から「もやしとにら」に変化している。より安く調理ができる買い方になっている。
		コンビニ（経営者）	・景気に明るさが見えないため、価格の安い量販店に行く傾向や家で食事をする傾向などに変化はない。こういった傾向が続くと予想されるため、消費者がコンビニエンスストアに足を向けるにはもう少し先のことである。
		コンビニ（経営者）	・コンビニ業界における各チェーンの「セール」と称する安売り競争はますます激しくなっており、客単価の落ち込みはまだまだ続く。
		その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・基本的な産業構造や生産現場の雇用状況は好転していない。さらに新型インフルエンザ需要のような一過性の需要がなくなり、現在よりは悪くなる。
		スナック（経営者）	・総選挙後の様子見といった気配も感ずるが、製造関連で少し戻ったといっても例年の50%程度しかないとの話を耳にしたり、中小企業、大企業での人員削減もあつたり、ますます厳しさが増してくる。
		通信会社（営業担当）	・客の新方式端末商品への関心度は低いと思われるため、旧方式端末商品が残っている9月、10月がピークと思われる。
		競輪場（職員）	・来客数や販売量、購入単価において下降傾向が見られる。
		住宅販売会社（従業員）	・太陽光発電など環境にやさしい家造りはコストアップにもつながらず。補助金制度もあるが消費者にも一部負担を強いるものであり、理解はしてもらえてもなかなか思うように伸展しない。受注減の中にあつて競争も激化し、業績悪化が予想される。
	悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・景気が前年の10月から悪くなり、現状では底を打ったと言われているが、身の回りにまで拡大していない。政権交代によりいろいろな予算が見直されたり、縮小されたりし、景気は縮小方向に進んでいる。
		コンビニ（経営者）	・年末にかけ同一商圏内に最大手のコンビニエンスストアの出店が予定されており、ますます競争が激しくなり苦戦しそうである。
		コンビニ（店長）	・前年はタスポ効果もあり、大幅に売上が伸びており、その反動もあつて今年はまだ見られる苦戦が予想される。
		住関連専門店（店長）	・来客数、客単価を見ても上がっていく様子がなく、良くなる傾向が見られない。
		テーマパーク（職員）	・今後3か月間の予約状況を見ると、団体、グループ、個人客いずれも鈍い。加えて新型インフルエンザの流行により、旅行の動きさえも止まってしまう可能性があり、全体として悪い方向に向かっている。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	化学工業（総務担当）	・営業部からの情報では受注量が増える予想がでている。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・大手各企業の在庫調整が終わり、いよいよ本格的な生産が行われる。ただし、昨年の生産レベルまでには戻らず、7割程度の回復となる。
		通信業（営業担当）	・受注数に上向き傾向が見えてきており、全体として若干上向いてきた感がある。
		不動産業（経営者）	・今後2～3か月では、少しずつではあるが仕事が入ってきたり、物件が少しずつ動くと聞いている。

変わらない	食料品製造業（企画担当）	・個人所得の増加、失業率の低下等消費に結びつく明るい話題がなく、実感としても変化が感じられない。	
	繊維工業（経営者）	・底打ち感はあるものの、ここへ来て円高が輸出関連商品の行方に暗い影を落としており、今後の動向が心配である。	
	繊維工業（経営者）	・消費者の衣料に対する商品の購買意欲の高まりは依然として見られないため、先行きは厳しい。	
	プラスチック製品製造業（企画担当）	・当初、年末には住宅市場の回復を予想していたが、現在では、年末までに回復するかどうか不安視している。	
	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況は現状と変化がない。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・依然として為替相場が円高傾向で推移しており、輸出企業にとっては欧米市場の動向とあわせ厳しい状況になると予測される。	
	電気機械器具製造業（経理担当）	・IT関係において、目新しい商品の開発がなく、しばらくは平行状態が続く。	
	精密機械器具製造業（経営者）	・受注量レベルとしては、ほぼ現在の状況と同程度で推移すると思われる。また、一つの商品にかかる手間は増える傾向にあり、総仕事量としては増えつつあるが、必ずしもそれに見合う手間賃が得られない場合も多い。	
	輸送業（配車担当）	・賃金等がダウンしたこの不景気の中で、消費者の購買意欲が極端に改善するとは思えず、これに伴い物量が今後急速に増加するとは思えない。	
	金融業（融資担当）	・政府の経済対策の動向に引き続き左右される見通しである。2番底の懸念もあるが、引き続き現状レベルで推移する。	
	金融業（融資担当）	・雇用動向が依然はっきりしないこと、政権交代による公共工事の予算執行が遅れることなどが懸念され、景気回復が遅れる。	
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・新規出店もなく底上げになるような取引先の出店もないため、マイナス傾向が続く。	
	司法書士	・住宅購入や住宅新築をする消費者は、借入れをしないなど借金をできるだけしないようにしている人も目立ってきた。	
やや悪くなる	建設業（経営者）	・これまで取引があった同業者から廃業の通知があった。新政権は公共事業の大幅削減を主張しており、前年10月末に始まった緊急保証制度で何とかこれまで生き長らえた建設業者が、再び廃業、倒産に向かうものと思われる。	
	税理士（所長）	・財務大臣の円高を容認するような発言をきっかけに円高になり、非常に心配している。失われた10年が、20年、30年になるのではないかと不安がある。早急に為替リスクに対する対策をしないと、中小零細企業はしわ寄せの中でより一層萎縮していかざるを得ない不安がある。	
悪くなる	建設業（総務担当）	・依然、発注工事が低調であり、受注価格競争が一段とエスカレートすることが予想され、さらに経営環境の悪化が見込まれる。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・企業へのヒアリングでは、製造業では在庫調整が一段落し操業が通常並みに戻ってきているという。積極的な設備投資を行う段階ではないとのことだが、以前よりも経済活動は戻っていると考えられる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求職者の希望にも変化がみられる。期間終了後の再失業や仕事探しなど、短期的な契約での派遣システムにやや抵抗を感じてきている。
		人材派遣会社（社員）	・現在の求人状況から見て3か月後に上向き兆しは感じられない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・常用雇用の募集が増えてこない。
		職業安定所（職員）	・中小企業からのヒアリングによれば、人材の短期的な需要は若干みられるが、先行き不透明な状況に変化はないとの回答が多い。
		民間職業紹介機関（経営者）	・企業の生産状況が上向きになっておらず、景気の高揚感も感じない。雇用もしばらくは今の状態が続く。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・中小企業からは相変わらず休業に関する雇用調整助成金の相談がある。
	悪くなる	-	